

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

弁護士ドットコム株式会社

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.bengo4.com/corporate/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式……………移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年以内）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 61,858千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得およびタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得は将来の利益計画に基づき見積もっております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の利益計画における主要な仮定は、各事業における有料ユーザー数であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである有料ユーザー数が変動することに伴い、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。将来の利益計画の前提となっている有料ユーザー数が大幅に減少した場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

2. 貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 19,583千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

②主要な仮定

一般債権の算出に用いた主要な仮定は、過去の貸倒実績率であります。貸倒懸念債権等特定の債権については、決算期末(四半期決算を含む)において一定期間回収が遅延している取引先等に対する債権を滞留債権とみなし、個別に回収不能見込額を見積り引当金を計上しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

取引先の財政状態が予想を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合、追加引当処理が必要となる可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

固定資産 157,881千円（インターネットメディア事業の一部の資産グループ）

当該資産グループについては当事業年度において減損損失を計上しておりませんが、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しております。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

インターネットメディア事業の一部（ポータルサイトサービス、広告その他サービス）の固定資産に係る資産グループについて減損の兆候が生じているものの、減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。割引前将来キャッシュ・フローは、将来の利益計画に基づき見積もっております。

②主要な仮定

将来の利益計画の策定に用いた主要な仮定は、各事業における有料ユーザー数であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定に用いる有料ユーザー数は、見積りの不確実性により、変動することが予想されます。有料ユーザー数が想定を大幅に下回った場合、翌事業年度において減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社は、在宅勤務により事業継続をしており、事業活動においても、弁護士マーケティング支援サービスの対面営業の自粛、広告その他サービスの企業の法務部門向け有料セミナー・カンファレンスの開催自粛をする等、安全に配慮した形で運営しております。これにより売上高が低下する懸念はあるものの、現時点において当社全体の業績に与える影響は限定的であると考えており、把握している影響については2022年3月期通期業績見通しに反映しております。今後、さらに深刻化、長期化する等、状況が悪化した場合には、現在把握していないリスクが新たに生じることにより、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,548千円
-------------------	----------

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	36,766千円
----------------	----------

関係会社に対する短期金銭債務	18,394千円
----------------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	105,411千円
-----	-----------

販売費及び一般管理費	66,481千円
------------	----------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	22,263,000株
------	-------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	194株
------	------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

普通株式	66,600株
------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,390千円
貸倒損失	1,742 "
減価償却費	39,101 "
未払事業税	4,997 "
未払事業所税	1,916 "
資産除去債務	4,647 "
賞与引当金	3,002 "
減損損失	2,892 "
投資有価証券評価損	9,652 "
未払金否認額	4,190 "
その他	1,404 "
繰延税金資産小計	80,939 "
評価性引当額	△19,081千円
繰延税金資産合計	61,858千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また金融機関からの資金借入およびデリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理部において、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物賃貸借契約にかかるものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部において差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金、未払費用および未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	1,457,980	1,457,980	—
(2) 売掛金	774,315		
貸倒引当金 (※1)	△19,583		
	754,731	754,731	—
(3) 未払法人税等	(28,372)	(28,372)	—

(※1) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 (※)	49,000
非上場株式 (※)	8,472

(※) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

なお、当事業年度において、非上場株式について31,524千円の評価損処理を行っております。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	49,288千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,032千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

１．関連会社等

種類	会社等の 名称または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注２)	科目	期末残高 (千円) (注２)
			役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	SMBC クラウドサイン株式会社	所有 直接 49.0%	—	当社サービスの提供	当社サービスの提供 (注１)	105,411	売掛金	36,766

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 当社サービスの販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

(注２) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称または氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注２)	科目	期末残高 (千円) (注２)
			役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人法律事務所オーセンス	なし	—	当社サービスの提供	当社サービスの提供 (注１)	27,918	売掛金 前受金	2,476 191

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 当社サービスの販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間取引による価格交渉の上で決定しております。

(注２) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(１株当たり情報に関する注記)

１．１株当たり純資産額
98円60銭

２．１株当たり当期純利益金額
2円90銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。